

⑨そのほかの諸手当(主なもの)平成18年度:月額

区 分	内 容
扶養手当	・配偶者 13,000円
	・第2子まで(1人につき) 6,000円
	・そのほか 5,000円
	・16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算
住居手当	・借家 27,000円以内
	・持家(注1) 2,500円
通勤手当	・公共交通機関…運賃に応じて支給 (支給限度額55,000円) ・自家用車…距離に応じて支給

(注1)新築・購入から5年経過後は支給されません。

⑩特別職の給料・報酬など

区 分	月 額	期末手当(賞与)	
給 料	市 長 960,000円	6月期 1.6月分 12月期 1.75月分 計 3.35月分	加 算 措 置 有
	助 役 760,000円		
報 酬	議 長 490,000円		
	副議長 410,000円		
	議 員 380,000円		

⑦期末・勤勉手当(平成18年度)

区 分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.4月分	0.71月分
12月期	1.6月分	0.71月分
計	3.0月分	1.42月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

⑧退職手当(平成18年度)

区 分	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続30年	41.5月分	50.7月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分

そのほかの加算措置:定年前早期退職特例措置  
(3~30%加算)

⑪定員の状況(各年4月1日現在)

区 分	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由	
	17年度	18年度			
普 通 会 計	一般行政部門	議 会	17	8	-9
		総務企画	275	234	-41
		税 務	59	66	+7
		民 生	199	205	+6
		衛 生	137	130	-7
		労 働	2	3	+1
		農 林	45	45	0
		商 工	51	49	-2
		土 木	74	80	+6
	計	859	820	-39	
特別行政部門	教 育	193	208	+15	
	消 防	191	188	-3	
	計	384	396	+12	
計	1,243	1,216	-27	市町村合併に伴う増減および退職者不補充による減少	
公営企業等会計部門	水 道	45	40		-5
	下 水 道	27	29		+2
	そのほか	62	55		-7
	計	134	124		-10
合 計	1,377	1,340	-37		

※職員数は一般職に属する職員数をいい、地方公務員の身分を保有する休職者や派遣職員を含みます。臨時または非常勤職員は含みません。